

震災で得たつながりを
一つひとつ大切にしていきたい

安平町長
及川秀一郎



え、5分後くらいにはもう家を出たと記憶しています。幸い通勤経路は無事通行できたので、安平町役場には通常と変わらない時間で着いたと思います。私が着いた時は、すでに何人かの町職員が出てきていました。

当然のこととして、まず町民・町職員の方のご協力もいただきながら確認しました。初動としては、全体的な被災状況の把握

発災当日の様子をお聞かせください

を翌日に録画放映しました。町民に対しても
発信できたのは大きかったと感じています。
日頃から様子を見ていただいている、
安心感が伝わっていたのではないでしょうか。

――発災後すぐに避難所が開設されていきます。

早い段階で白老町から応援派遣をいただき、避難所運営を任せられたことが大きかったと思います。その分、職員が復旧に向けた業務に対応することができました。

——防災訓練などの田舎の取り組みが活かされたのはどんなといひでしょつか?

たちを対象とした「防災キャンプ」という取り組みが避難所運営の中で非常に役立ちはじめました。地域の方々にご協力いただき、1泊して避難所生活を疑似体験するものです

い災証明書は家屋の被害を証明するもので、通常は被害を受けた方が証明書の発行を申請し、調査確認のうえ発行します。そのため、申請されたものだけを調査すればよいのですが、「調査に時間はかかるが、

の発行が始まります。負担の大きな業務だったと聞いています。

が、これにより、避難時には何をすべきかわかつっていましたから、子どもたちは気持
ちの面でも安定していたと思います。

域と一体で動ける関係性を「ぐっておく」とがやはり一番大切だと思います。人とのつながり、コミュニティが結果的には重要なのではないかと改めて強く感じました。

震災3日目くらいに札幌で災証明に関する情報提供会があり、担当課長が参加しました。その場でお会いした新潟大学の田村先生と富山大学の井ノ口先生が翌日、安

うシステムをご紹介ください、その場で採用を即決しました。

二二九

これがモチベーションの元で、
安平町が整備した地上デジタル放送を活用して、
テレビやデジタル放送等の放送を行っている。

た

—業態の変化を反映する情報を管理

震災直後から総務課に対策本部を置いて、そこに私、副町長、総務課長の3名が横並びとなり、1回で報告ができ、一元的に判断ができる形にしました。そのような体制が1カ月程度続いたと思います。

また、発災当日から朝と夕方の1日2回、各課課長のほか、気象台、自衛隊、警察、消防、開発局や北海道のリエゾンにも参加してもらい、その場で対策本部会議を開き、被害状況、復旧状況などについてそれぞれ情報提供してもらいました。

復興支援が一番速く進むのは全戸調査だ」という先生方の助言に従って、町内全域の家屋を調査することにしました。

り災証明書の発行は震災から1ヶ月が勝負。復旧に関わる業務も集中し、人員が足りるだろうかと不安でしたが、先生方によれば「その時には応援部隊が来るんだ」ということでした。結果的に新潟県と岩手県から40名、道内からも20名の応援があり、総勢60名の体制で3週間ほどかけて全戸調査をしていただきました。初期の段階で、結果的に一番速く進むのはこの方法だとご助言をいただきたのですが、やってみると本当にその通りで、全戸調査によって被災状況を一元的に管理することができました。

——復旧に向けてボランティアの力が大きかったと聞きます。安平町では、社会福祉協議会とごども園を運営する学校法人が連携してボランティアセンターを立ち上げました。

これも欠かすことのできないポイントで

※安平町が整備した地上デジタルテレビジョン放送のホワイトスペースを活用した町内限定の放送サービス。各家庭のテレビで、映像やデータ放送を活用したお知らせ情報等の放送を行っている。

す。震災の翌々日の早朝に、当時はやきもん園の井内園長からボランティアセンター立ち上げに関する相談を受けました。

すぐに社会福祉協議会などの関係者に連絡して、全員からOKをもらい、立ち上げに至ります。はやきた子ども園にもご協力いただき、官民共同の体制で運営しました（詳細は112頁、114頁を参照）。

ボランティアの調整は相当なエネルギーを使うし、行政的にも大変なんですが、そこを切り離して民間レベルで担ってくれました。我々行政としては、道路などのインフラ、公共施設、住民の暮らしに集中できたのも大きかったです。

そのような方が残つて、その後の「復興ボランティアセンター」につながる流れが出来たんです。その時に必要な取り組みを主体的に考えてやつていただけたと思っています。

—発災後の応急対応が一段落すると、応急仮設住宅の建設に焦点は移ります。

仮設住宅はニーズを把握したり、調査を行つたりしながら戸数を決めるんですが、民間のアパートをみなしの仮設住宅にする

中学校の再建を目指すことになりました。また、ただ再建するだけでなく、自然環境や情報教育にも配慮し、地域の人にも使っていただけるような学校を目指して進めています。教育の質を高めて、移住定住につなげていきたいということが、安平町の基本的な柱の一つでもありましたから。

現在、実施設計を行つていて、令和3年度（2021）年度、令和4（2022）年度の2年間で整備をする予定で順調に進んでいると思います。学校建設を一番大きな課題として取り組んでいます。

—復興まちづくり計画について伺います。

ちょうど町の総合計画の策定が行われていた時に震災が起きたので、まちづくりのベースとなるものを一体的に検討し、令和元（2019）年12月に復興まちづくり計画と第2次安平町総合計画の中期基本計画を同時に策定しました。現在は復興まちづくり計画の取り組みも着実に進められています。

震災前は、旧町時代の「追分」「早来」という感覚の方がまだ多く、一体感の醸成というところが大きな課題になつています。



復興まちづくり計画策定に向けた町民まちづくり懇談会

—最後に、震災を振り返つて伝えたいメッセージなどをお願いします。

町職員はこの約2年で様々な経験をして、色々な意味でスキルアップしました。それは個人にとつても、安平町にとっても財産になりました。町民はもちろん、全国から様々な応援をいただき、これからお返しをしていくことが必要だと思います。

また、厚真町、むかわ町と3町と一緒に乗り越え、様々な経験をして、多くのことを教えていただきました。胆振東部としてさらに連携していくことが期待できますし、他の町との連携にも力を入れていこうと考えています。

平成31（2019）年4月には、「道の駅あびらD51ステーション」もオープンしました。元気になった様子を発信する復興のエンジン役になればと思います。

このように、震災によって得たものたくさんあります。人脈であつたり、団体とのつながりであつたり、そういうところをこれから一つひとつ丁寧につないでいけばいいなと思っています。

仕組みも組み合わせながら進めていきました。

また、被災した農家の方が離れた仮設住宅から通いながら、農作業をしたり家畜の世話をしたりすることは難しいですから、農家の敷地内に仮設住宅としてトレーラーハウスの設置を認めていただきたいとお願ひしました。これは3町で要望しました。生活重建に役立つことだと訴え、それを国も北海道も受け入れてくれたのが大きかったです。

福祉仮設住宅もそうですが、被災者に寄り添う形で、こうした仮設住宅を建設、設置していただいたのは全国初ではないかと思いますので、先例をつくることができたと感じています。

—12月には早来中学校の仮設校舎が建てられました。また、計画中の新校舎は小中一体型になると聞きましたが。

早来中学校の仮設校舎建設にはもつと時間がかかると思っていましたが、スピードに対応いただき、年内には完成しました。それまでは町民センターを学校の代わりに使っていたんです。



(仮称)「安平町立早来小学校・中学校」実施設計 俯瞰イメージ

平成28（2016）年に小中一貫の義務教育学校という制度が出来て、追分地区では施設分離方式ですが、小中一貫教育を導入していました。中学校を建て直すのであれば、早来小学校の校舎も老朽化していますから、より良い学びの場を創ろうと、小学校と一体型の学校整備による早来